

をお伝えしたりしています。数にすると、設立以来1,100組余りの方々、年間では約340組です。「ピア」＝仲間、共感できるせいか、疲れを全く感じません。また、会員限定の活動とはなりますが「悩み事や重い話は禁句」をルールとした、気軽な当事者同士の交流会「笑談会(しょうだんかい)」や、うつ病家族の集まり「家族会」なども行っています。どの会も病気の克服に役立つよう、悩みを共有する者が10～20人ほど集まり、安心して心が穏やかに過ごせる時間と場所を提供しています。

うつ病は、偏見や誤解が多い病気です。私自身うつ病だけでなく、自殺未遂行動に苦しんだ経験があります。少しでも多くの方に病気を正しく認識してもらうため、県内外を問わず、講演会や家族教室等の場で、これまでの体験や病気克服のコツなどをお話しさせていただいています。これからも、うつ病を治療しやすい社会、自殺者のない社会づくりを進めるための活動に取り組んでいきます。

「特定非営利活動法人エッセンスクラブ」Webサイト
<http://www.k2.dion.ne.jp/~essensu/>

特定非営利活動法人エッセンスクラブ 理事長 赤穂 依鈴子^{えりこ}
 事務局電話番号 080-3047-9508 (平日9:30～16:30)

事例紹介21

WHOセーフコミュニティと自殺総合対策

平成21年8月28日、青森県十和田市は、第3回日本セーフティプロモーション学会十和田大会開催中、世界159番目、日本で2番目のWHOセーフコミュニティとして、認証の栄誉を受けました。これは、保健医療専門職や住民のボランティア活動としてはじまった安全安心のまちづくりに、行政が応える形で展開された取組の賜物でありました。

〈十和田市のWHOセーフコミュニティ認証式〉



セーフコミュニティとは？

WHOセーフコミュニティとは、事故、暴力、自殺の予防に、住民参加を伴う部門横断的協働により取り組む、安全・安心のまちづくりです。しかも、それは、科学的根拠に基づく、予防プログラムの作成と評価を行うまちづくりでもあります。その根本には、1989年にストックホルム（スウェーデン）で開催された第1回世界事故・傷害予防学会で採択されたストックホルムマニフェストにて謳われた、「すべて

の人々に安全・安心を(Safety for all)」の理念があります。これは、社会経済的格差、思想信条、人種等によらず、すべての人々が一定レベル以上の安全・安心を享受することを、基本的な人権として位置づけたものでした。このマニフェストの鍵となるものとして、セーフコミュニティが位置づけられ、同年にカロリンスカ医科大学公衆保健科学部（ストックホルム）にWHOコミュニティセーフティプロモーション協働センターが設置されました。そして、一定の基準を満たしたコミュニティレベルでの安全安心の取組に対して国際的認証を行う、セーフコミュニティ運動が開始され

ました。

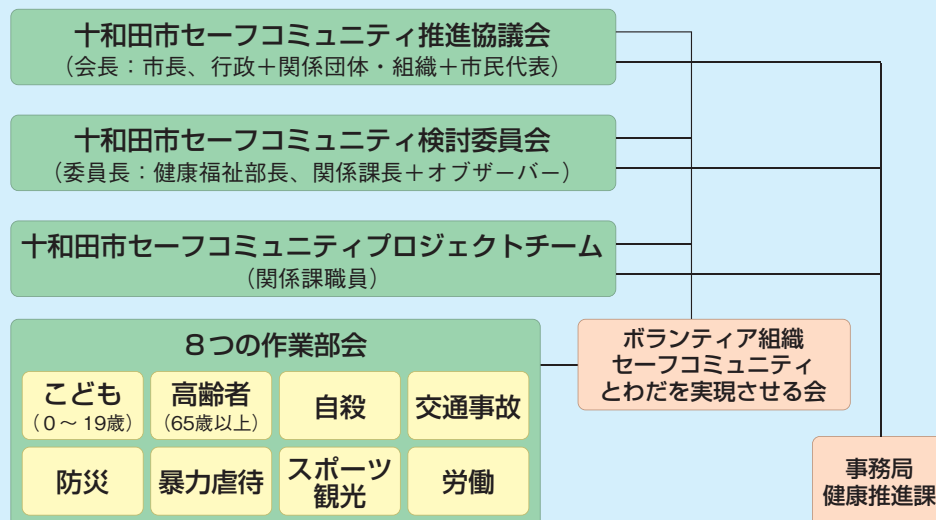
セーフコミュニティについて、認証指標（表）と十和田セーフコミュニティの例（図）を見ながら、簡単に解説します（詳細は、参考ウェブサイト、文献を参照してください）。

認証指標1（表）をご覧ください。これは、事故、暴力、自殺等の予防には、単独部門による取組では効果が上がらず、部門横断的な協働という基盤に基づく、地域社会としての取組が必要であるという認識を示しています。図は、十和田市におけるセーフコミュニティ推進体制を示します。一番上にあるセーフコミュニティ推進協議会は、市長をトップとし、警察、消防、教育、保健、福祉、医療、商工、農林等地域におけるあらゆる部門のリーダーが参集する組織であり、全体的な方針を決定するところです。ボランティア組織「セーフコミュニティとわだを実現させる会」の会長もそのメンバーとなっています。プロジェクトチームは、活動の企画や舵取りを行う、安全・安心に関係する課の実務者で構成されています。その下には、8つの領域の作業部会があり、行政（国、県、市）関係課の職員だけでなく、公募した市民も加わり、具体的な予防プログラムに立案を行います。この組織体制で注目すべき点は、ボランティア組織「セーフコミュニティとわだを実現する会」が、組織体制のほぼすべてのレベルに関与し、いわゆる「縦割り」を打破する要としての機能を果たしていることです。

表 セーフコミュニティ認証への指標

1. コミュニティにおけるセーフティプロモーションに責任を持つ組織・職種横断的なグループのパートナーシップと協働の基盤構造を持つこと
2. 男女および各年齢層、環境や状況をカバーする包括的で長期的かつ持続可能なプログラムを持つこと
3. ハイリスクのグループや環境を標的とするプログラム及び脆弱（vulnerable）グループに対しセーフティプロモーションを推進するプログラムを持つこと
4. 外傷の頻度と原因を記録するプログラムを持つこと
5. プログラムのプロセス、アウトカムをアセスメントする科学的評価手段を持つこと
6. 国内的、国際的セーフコミュニティネットワークに参加していること

図 十和田セーフコミュニティ推進体制



認証指標4は、地域のデータに基づく地域診断を行い、それに従って優先順位づけを行うためのシステムです。日本ではほとんどの地域で、自殺者数が、交通事故死等の他の外因死による死亡数を遙かに上回っています。したがって、セーフコミュニティプログラムの作成にあたり、自殺対策は高い優先順位が与えられるべきこととなります（実際、十和田セーフコミュニティにおいて、自

自殺対策は、最優先課題として位置づけられています。)。決定された優先順位に基づき、認証指標2と3に従って、具体的な予防プログラムを作成することになります。更に、認証指標5は、プログラムをやりっぱなしにせず、その効果を科学的に評価し、プログラムを改善するためのフィードバックシステムです。

これらの基準をすべてみたと、そのコミュニティは、WHOセーフコミュニティ協働センターに申請書を提出し、現地審査を受けた上で、認証を受けることになります。認証は、絶対に安全・安心なコミュニティを示すものではなく、安全・安心のまちづくりのしくみができたことを評価するものです。認証を受けたセーフコミュニティは、安全・安心のまちづくりの国際的品質管理を受けることで、事故、暴力、自殺による死亡やケガを効果的に減らしていくことができるようになります。

また、セーフコミュニティ認証へのプロセスの中で、さまざまな人々が、安全・安心なまちづくりに参加することで、地域における絆が強まり、地域における関係性が回復していくことも期待されています。すなわち、最近注目されている地域における人的財産であるソーシャルキャピタル(社会的信頼関係)の向上も期待されるのです。

自殺総合対策を進める上で、セーフコミュニティ活動から何を学べるか？

周知の通り、自殺対策基本法においては、自殺の背景には様々な社会的な要因があり、精神保健的なアプローチだけでなく総合的なアプローチが必要であり、そのためには、国、地方自治体、民間団体等のあらゆる関係者の連携に基づく対策が必要との認識が示されています。その認識を体現するものとして、都道府県等に設置が義務付けられた自殺対策協議会があると思われます。

これまで、民間団体に政策決定プロセスに参加してもらうことに、行政は不慣れな面がありましたが、セーフコミュニティの認証指標1に示された組織体制の理念に学び、自殺対策協議会に民間団体が積極的に参加してもらうことで当事者の意見を反映させるとともに、いわゆる「縦割り」を打破して、効果的な自殺総合対策の立案の場とすることを期待することができます。

また、客観的データを用いた地域診断に基づき優先順位づけを行い、プログラムを立案するというセーフコミュニティ活動のあり方からは、自殺に関わるあらゆるデータを効果的な対策立案のために情報公開し、活用することの意義が理解できます。また、毎年3万人という自殺者の命の重みが、部門間の垣根を乗り越え、政策立案の優先順位付けにおいて重視されれば、現場の担当者や民間団体の熱意だけを頼みとするのではなく、これまで以上に予算的な裏づけのある自殺総合対策が推進されると期待されます。

青森県上十三保健所長 反町 吉秀
(アジアセーフコミュニティ認証センター・コーディネータ)

参考ウェブサイト、文献

- 1) 衛藤隆. Safety Promotionの概念とその地域展開. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 2006 ; 46 : 331-337.
- 2) 反町吉秀、奈須下淳. 日本におけるsafety promotion/safe community 活動の展開. 小児内科 2007 ; 39(7) : 1024-1030
- 3) 白石陽子. 世界におけるセーフコミュニティ活動. 保健師ジャーナル 2007 ; 63(12) : 1104-1109.
- 4) 日本セーフティプロモーション学会Webサイト
<http://www.safetyprom.com>
- 5) WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion Webサイト
<http://www.phs.ki.se/csp>